



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第651号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第651号. 京大東アジアセンターニューズレター 2016, 651

ISSUE DATE:

2016-12-26

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/217711>

RIGHT:

2016 年 12 月 26 日発行 第 651 号

CONTENTS

休刊のお知らせ	2
「中国経済研究会」のお知らせ	2
経済史シンポジウムのお知らせ	3
変化している中国の労働環境	5
【中国経済最新統計】	8



休刊のお知らせ

おかげさまでこの一年も「京大東アジアセンターニュースレター」を予定通り発行することができました。ここに深く御礼申し上げます。

また、大変勝手なことですが、年末年始につき、次週は当ニュースレターを休刊させていただきたく存じます。ご迷惑をお掛けしますが、ご理解のほどよろしくお願い致します。

編集者より

「中国経済研究会」のお知らせ

2016年度第8回（通算第62回）の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2017年1月17日(火) 16:30-18:00

場 所： 京都大学吉田キャンパス 法経済学部東館地下1階
みずほホール AB

テーマ：「なぜスターバックスは中国で成功したのか」

報告者： 桑村テレサ(京都学園大学准教授)

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行いますが、講師の都合等により変更する場合があります。2016度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月19日(火)、5月17日(火)、6月21日(火)、7月19日(火)

後期：10月18日(火)、11月15日(火)、12月20日(火)、**1月17日(火)**

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト

共催：京都大学東アジア経済研究センター

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00

■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）

■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授） 東アジア工業化の捉え方 中国

堀 和生（京都大学教授） 東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業

峰 毅（社会人中国経済研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

————— 休憩 —————

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授） 中国経済史からのコメント

丸川知雄（東京大学教授） 現代中国経済論からのコメント

厳善平（同志社大学教授） 中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000 円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 horie@econ.kyoto-u.ac.jp

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったもので、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通した歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

変化している中国の労働環境

一般社団法人大阪能率協会常任理事、順利包装集団董事（在上海）
福喜多技術士事務所所長、東アジアセンター外部研究員
福喜多俊夫

人民網（12月15日付）は、「統計データによると、中国では、過酷な労働を強いられるストレスによって過労死に至る人が年間 60 万人に達し、中国はいまや世界で最大の「過労死」国家となった。長時間におよぶ残業が、「過労死」の主な原因となっている」と伝えた。統計資料によると、中国で「過労死」の脅威にさらされている人は、すでに肉体労働者から頭脳労働者にシフトしており、かつ、若年化の傾向を呈している。また、過労死は IT 業界特有の現象ではなく、広告・メディア・医療・金融など各業界にも「魔の手」が及んでいるという。

勿論、アパレル下請け、炭鉱、レンガ工場の労働者の過酷な労働環境は以前とそれほど改善されていない。しかし、中国が「世界の工場」から「世界の市場」に変化してくるにつれて労働環境は大きく変わろうとしているように見える。

私は労働問題の専門家ではないので掘り下げた分析は出来ないが、自社の状況やマスコミ報道、友人の話から中国の労働環境の変化を眺めてみた。

1. 残業最多は IT 業界

中国 CCTV（2016 年 12 月 12 日）は、「中国の職場では過労が常態化しており、大きなストレスによって過労死にいたる人が毎年 60 万人を超えている。過労死の平均年齢は 44 歳で、中でも、IT 関係従事者は平均 37.9 歳だった」と伝えた。また、「ホワイトカラーの職種に限れば、毎週 5 時間以上の残業がある人の割合は 67%を超えており、仕事環境に満足している人は 20%に過ぎず、57%が睡眠時間 7 時間以下で、規則正しく食事をしている人は 26%に過ぎなかった」とも報じた。

私が董事（取締役）をしている上海の会社も会議が多い。以前は（1990 年代後半）会議などなく、総経理が直接指示するだけであったが、いつの頃からか、総経理は頻繁に会議を招集するようになった。毎日、何らかの会議で数時間を使っている。人民網（2015 年 8 月 12 日）によれば、ホワイトカラーが 1 日に

会議に出る時間は、国有企業職員が平均 1.48 時間、私営・民営企業は 1.15 時間であった。職位が高くなるほど、1 日のうちで会議に費やす時間が長くなる。上級管理職が会議に出る時間は 1 日平均 4.05 時間で、通常の勤務時間 8 時間のほぼ半分に相当する。シニア専門職や中間管理職が会議に出る時間は 1 日平均 1.57 時間、一般職員は最も少なく 1.12 時間だった。

中国の通信機器最大手、華為技術（ファーウェイ）の猛烈経営は有名だ。THE WALL STREET JOURNAL（2016 年 12 月 6 日付）によれば、華為の爆発的な成長の陰には猛烈社員の犠牲があったと報じている。日本の高度経済成長時代の猛烈社員を彷彿させる。

中国もある意味で高度経済成長時代に入り、従業員の働き方（働かせ方）が変化しつつあるのだろう。

中国は、低廉で豊富な労働力を活用して「世界の工場」として飛躍的な成長を遂げてきた。一方、政府の政策により都市部と農村部の格差は減少し、富裕層も中間層も増加している。このため中国では国民が自国製品を積極的に消費していく「世界の市場」としての立ち位置に変化しつつある段階に来ている。周辺アジア諸国の発展が中国から単純労働を奪い、日本が経験してきたように社会構造の変化も迫られている。中国社会の働き方が変化してくるのも当然かもしれない。

2. 労働法順守に無関心な経営者

中国の「労働法」によれば、労働者の勤務時間は 1 日 8 時間、1 週 44 時間を上回ってはならないと定められている。しかし、普通の中国人経営者は労働法規遵守に無関心な人が多い。勿論、全く無関心なわけではなく、すり抜けることに関心が強いだけである。

また、一般労働者は出世競争には無関心であるが、エリート層は上昇意欲が強く、これがしばしば過酷な労働環境を自ら招くことになる。

3. 中小企業にも働き方に変化の兆し

典型的な中国の製造業中小企業である我社のスタッフは、終業時間である 5 時数分前になると机の上を片付け、帰る準備を整えている。現場は残業があるが、事務職員には殆ど残業はない。ひと昔前と同じような労働環境の中で過ごしているように見える。しかし、よく観察すると明らかに変化が起きている。まず、スタッフの退職者が少なくなった。現場の人の入れ替わりは相変わらず多いが、スタッフには社内でキャリアを積み上げようとする傾向がある。会社

も知らず知らずのうちに社会の変化の影響を受けて、近代化しつつあるのかも知れない。スタッフも社内でキャリアを積み上げる可能性を敏感に感じているのだろう。労働契約法が改訂され、長期勤務のメリットがある。また、優良中小企業では昇進、昇給が早い。私が順利包装集団に入社したとき採用した上海、蘇州、無錫の経理担当（いずれも女性）は15年の勤続キャリアを積み上げ、今や最高位の会計士の資格を持ち、会計責任者として会社の経理・財務を切り回している。彼女らの努力で国有銀行である中国建設銀行から融資を得られる信用もつけることが出来た。

以上



【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	488	-7.4	-1.3	-36.9	0.4	11.6	13.1
11 月		6.2	10.8	2.3	8.8	442	-1.5	4.6	-32.4	-4.6	11.4	13.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。